

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	全国的視点に立った人権啓発活動の実施			担当部局	人権擁護局	作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人権啓発課	人権啓発課長 中村 誠			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条、第9条 法務省設置法第4条27号			関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定、平成23年4月一部変更)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、IT戦略、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国の機関が直接人権啓発に関する施策に係る事業を実施して、人権尊重思想の普及高揚を図り、国民に基本的人権について正しい認識を広めることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>① その時々に応じた人権課題(例:同和問題(部落差別)、ヘイトスピーチ、いじめ等の子どもに関する人権問題、インターネットを悪用した人権侵害、北朝鮮当局による人権侵害問題など)を取り上げ、多様な媒体(ポスター、新聞広告、インターネットバナー広告、車内広告、映像広告等)を通じて、人権啓発活動等を実施する。</p> <p>② 全国中学生人権作文コンテスト、人権教室、講演会、シンポジウム等を開催し、国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発活動を実施する。</p>								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	394	303	313	337	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		394	303	313	337	0		
	執行額		380	289	298	-			
執行率(%)		96%	95%	95%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	95%	95%	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	人権擁護業務庁費	331							
	人権擁護業務旅費	6							
	-	-							
	-	-							
	計	337	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度に全国中学生人権作文コンテスト応募者数の全国の中学生数における割合を過去3年間平均値まで引き上げる。	全国中学生人権作文コンテスト応募者数の全国の中学生数における割合	成果実績	%	26.8	27.7	28.2	-	-
			目標値	%	25.7	26.4	27	-	27.6
			達成度	%	104.3	104.9	104.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国中学生人権作文コンテスト応募校数及び応募者数等								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度までに人権教室参加者数を過去3年間平均値まで引き上げる。	人権教室参加者数	成果実績	人	796,748	856,935	938,766	-	-
			目標値	人	660,270	720,000	750,000	-	839,586
			達成度	%	109.5	119	125.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	人権教室実施状況調査票(平成28年度)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度にクリック数を過去3年平均値まで引き上げる。		バナー広告(ハンセン病, 北朝鮮人権侵害問題, アイヌ民族理解促進, インターネット人権侵害問題)クリック数	成果実績	回	158,976	473,828	301,241	-	-
			目標値	回	257,526	206,635	280,524	-	311,348	
			達成度	%	61.7	229.3	107.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	バナー広告実施結果									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	全国中学生人権作文コンテスト中学校実施校数		活動実績	校	7,083	7,295	7,338	-	-	
		当初見込み	校	6,810	6,942	7,103	7,239	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	人権教室実施回数		活動実績	回	19,871	20,946	21,960	-	-	
		当初見込み	回	16,930	17,697	18,993	20,926	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	バナー広告(ハンセン病, 北朝鮮人権侵害問題, アイヌ民族理解促進, インターネット人権侵害)インプレッション数		活動実績	回	300,439,374	212,636,394	139,940,167	-	-	
		当初見込み	回	-	501,177,555	377,768,601	217,671,978	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	中学生人権作文コンテスト執行額(円) /中学生人権作文コンテスト応募編数(作品数)		単位当たり コスト	円	77	76.8	83.6	-	-	
		計算式	円/作品数		73,084千円 /953,211 作品	74,839千円 /973,865 作品	81,342千円 /972,553 作品	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	バナー広告執行額(円)/バナー広告のクリック数(回)		単位当たり コスト	円	77	36	53	-	-	
		計算式	円/回		12,044千円 /158,976回	17,056千円 /473,828回	16,060千円 /301,241回	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	人権の擁護(Ⅲ-10)								
	施策	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防(Ⅲ-10-(1))								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		人権教室の実施状況 (参加者数)		実績値	人	796,748	856,935	938,766	-	-
				目標値	人	660,270	720,000	750,000	-	839,586
		全国中学生人権作文コンテストの実施状況 (全国の中学生に占める参加者の割合)		実績値	%	26.8	27.7	28.2	-	-
			目標値	%	25.7	26.4	27	-	27.6	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	全国中学生人権作文コンテストを実施したり、様々な人権課題(例:HIV感染者やハンセン病患者等に対する偏見, インターネットを悪用した人権侵害, 北朝鮮当局による人権侵害問題等)をテーマとする, 講演会, シンポジウム等を開催するなど, 直接国民が参加する啓発活動を実施している。また, 多様な媒体(ポスター, 新聞広告, インターネットバナー広告, 車内広告, 映像広告等)を通じて, 幅広い層が人権に関心を持つきっかけとなる人権啓発活動等も実施している。このようにすることで, 様々な場を通じて, 国民の間に人権尊重の理念を普及させ, それに対する国民の理解を深めている。									

事業所管部局による点検・改善

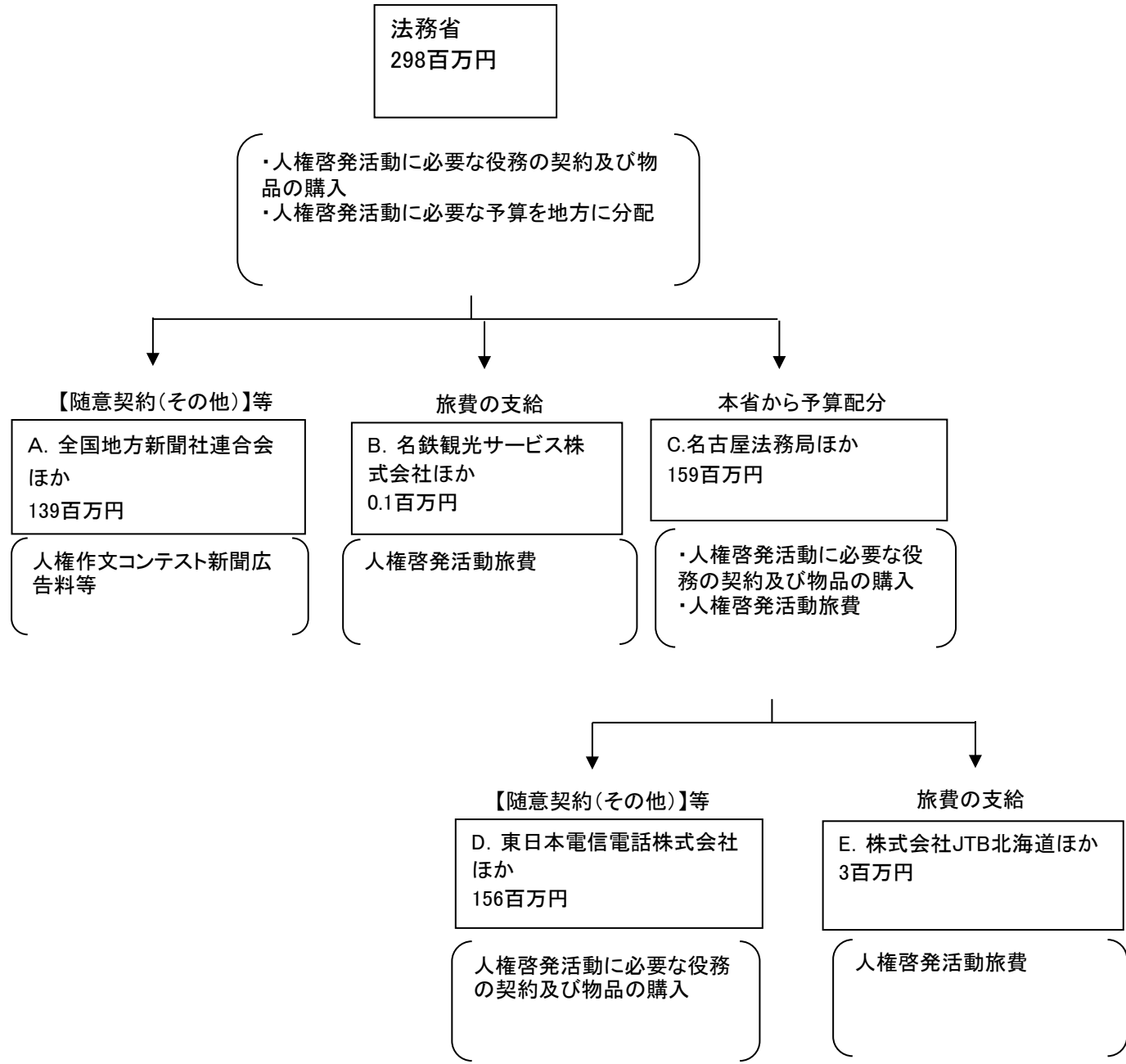
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	いじめ、児童虐待、障害のある方への理解促進、インターネットを悪用した人権問題、外国人の人権問題等、依然として様々な人権課題が生起しており、これらに対応するためのニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において、人権啓発に関する施策を策定・実施することは国の責務とされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人権啓発活動による人権尊重理念の普及等は、国民の人権保障につながるものであり、全国的に一定の水準を確保する必要があることから、国が実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約案件は、基本的に競争方式としている。なお、一者応札となった1件については、総合評価落札方式であり、今後、仕様書の内容・入札時期等を検討することとする。また、契約の性質上、業務を遂行できるのが1社のみであった1件について、性質随契を行った。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たり、国の会計基準に従って適切に調査を行いコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	人権擁護活動として真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	インターネット広告の実施方法を啓発効果の高いものに改良するなど、適切に調達手続を行い、コスト削減及び効率化に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	応募者数等は着実に増加しており、見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各種啓発資料等の調達に当たり、一般競争入札に付したり、一括調達を行う等、コスト削減に努めており、効果的かつ低コストで実施されていると認識している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね活動実績が見込みを上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調達した成果物は、各地での人権啓発課を通じて十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ 法務省の人権擁護機関が人権に関する施策につき、人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的としているところ、他府省においても関連する事業を実施している場合は、適切な役割分担を実施している。また、地方公共団体においても人権啓発活動を実施しているが、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、地方公共団体は、国と連携を図りつつその地域の実情を踏まえた人権啓発を実施する責務を有しており(第5条)、適正な役割分担となっていると考える。	
	所管府省名	事業番号		事業名
				各種啓発事業等
				-
				-
点検・改善結果	点検結果	各種啓発活動に係る契約の相手方の選定に当たり、競争性のある方式により安価にするなどして、より効果的・効率的な啓発活動が実施できたものとする。		
	改善の方向性	効果検証を継続実施し、より効果的・効率的な啓発活動に努めるものとする。		
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0060	平成23年度	0056	平成24年度	0060	
平成25年度	0066	平成26年度	0055	平成27年度	0053	
平成28年度	0052					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.全国地方新聞社連合会			B.名鉄観光サービス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	全国地方新聞への広告掲載業務	44	旅費	人権啓発活動に必要な旅費	0
計		44	計		0
C.名古屋法務局			D.東日本電信電話株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	法務局・地方法務局における人権啓発事業	11	通信運搬費	電話代	15
計		11	計		15
E.株式会社JTB北海道			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	人権啓発活動に必要な旅費	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国地方新聞社連合会	-	全国地方新聞への広告掲載業務	44	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	株式会社朝日エージェンシー	3010001008872	インターネット人権侵害・北朝鮮人権侵害・アイヌ民族に係るインターネット広告	13	一般競争契約 (最低価格)	4	89.5%	-
3	株式会社朝日エージェンシー	3010001008872	いじめ等の子どもの人権問題に係るインターネット広告	11	一般競争契約 (最低価格)	4	94.9%	-
4	株式会社アイネット	5010001067883	冊子「みんなともだちマンガで考える「人権」」ほか9件製作請負業務	9	一般競争契約 (最低価格)	3	83.8%	-
5	株式会社アイネット	5010001067883	冊子「平成28年度版人権の擁護」製作請負業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	67.1%	-
6	株式会社アイネット	5010001067883	「人権週間」ポスターほか1件製作請負業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社アイネット	5010001067883	「じんけん自己診断」リーフレット製作請負業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社アイネット	5010001067883	「ヘイトスピーチ」ポスター・リーフレット製作請負業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社プロモ・ラボ	1430001030704	ヘイトスピーチに係るインターネット広告	9	一般競争契約 (最低価格)	4	96.8%	-
10	株式会社プロモ・ラボ	1430001030704	ハンセン病にかかるインターネット広告	3	一般競争契約 (最低価格)	4	94%	-
11	協立広告株式会社	4011101005503	北朝鮮人権侵害問題啓発週間広報ポスターの交通広告	12	一般競争契約 (最低価格)	5	87.5%	-
12	株式会社オゾンネットワーク	9011001005020	人権イメージキャラクター送風型バルーン式着ぐるみ製作	11	一般競争契約 (最低価格)	2	93.8%	-
13	楽天リサーチ株式会社	8010701019594	人権啓発活動等に関する効果検証等業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	92.2%	-
14	株式会社オレンジ社	8012401010965	人権啓発活動ネットワーク協議会ホームページウェブコンテンツ製作業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	69.7%	-
15	株式会社アイフラッグ	2010401083558	「じんけん自己診断」に係るインターネット広告	2	一般競争契約 (最低価格)	5	95.9%	-
16	朝日梱包株式会社	9010601040880	梱包発送及び引渡業務	2	一般競争契約 (最低価格)	4	83.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	出張チケット手配等業務	0	その他	-	-	-
2	職員A	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
3	職員B	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
4	職員C	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	11	その他	-	-	
2	東京法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	10	その他	-	-	
3	大阪法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	10	その他	-	-	
4	福岡法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	7	その他	-	-	
5	札幌法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	6	その他	-	-	
6	広島法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	5	その他	-	-	
7	神戸地方法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	5	その他	-	-	
8	仙台法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	4	その他	-	-	
9	さいたま地方法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	4	その他	-	-	
10	熊本地方法務局	-	法務局・地方法務局における 人権啓発事業	4	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話代	15	随意契約 (少額)	-	-	
2	近畿官公需被服協同組合	8120005006907	人権啓発物品購入	8	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社サンブレーション	3010501015682	人権啓発物品購入	6	随意契約 (少額)	-	-	
4	有限会社エヌ・ケイ・ステーション	9170002005360	人権啓発物品購入	5	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社オゾンネットワーク	9011001005020	人権啓発物品購入	4	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社栄商	4020001002691	人権啓発物品購入	4	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社東亜	6110001022919	人権啓発物品購入	3	随意契約 (少額)	-	-	
8	新日本法規出版株式会社	5180001036822	人権作文コンテスト作文集 作成代	3	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社大創	6110001002978	人権啓発物品購入	3	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社九州カスタム印刷	9290001002842	人権啓発物品購入	3	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB北海道	5430001007087	人権啓発活動等に必要な 旅費	0.2	その他	-	-	
2	西鉄旅行株式会社	2290001009530	人権啓発活動等に必要な 旅費	0.1	その他	-	-	
3	ニューワールドツアー スト中国観光株式会社	4240001008675	人権啓発活動等に必要な 旅費	0.1	その他	-	-	
4	ラド観光九州株式会社	9330001008059	人権啓発活動等に必要な 旅費	0.1	その他	-	-	
5	四国旅客鉄道株式会社 ワーブ	1470001002014	人権啓発活動等に必要な 旅費	0.1	その他	-	-	
6	株式会社タビックス ジャパン	8010001050044	人権啓発活動等に必要な 旅費	0.1	その他	-	-	
7	株式会社中央ツアー リスト	4360001001412	人権啓発活動等に必要な 旅費	0	その他	-	-	
8	株式会社テーオー小 笠原	1440001001290	人権啓発活動等に必要な 旅費	0	その他	-	-	
9	個人A	-	人権啓発活動等に必要な 旅費	0	その他	-	-	
10	株式会社カンボトラ ベル	7220001001893	人権啓発活動等に必要な 旅費	0	その他	-	-	